



はちろうがた

2006年7月 89号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692 秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

TEL 018-875-5810

第58回潟上市・南秋田郡中学校総合体育大会バスケットボール競技

期日：平成18年6月17日・18日

於：五城目町広域体育館



八中
女子バスケットボール部



八中
女子ソフトテニスボール部



- ◆ 2～4 ページ 一般質問
- ◆ 5 ページ 委員会審議
- ◆ 6 ページ 請願・陳情

一般質問



村井 剛 議員

転作の現状と今後の対応について

問 一割減反として生産調整が実施され、35年目となった。今では、転作率も33・4%と強化され、農家にも限界感が漂って来ているのが実態である。

① 転作率100%達成は可能か？

② 未達成の時の対応は？

③ 未達成の時の影響は？

答 ① 共済水稲作付調査の集計により、100%達成の目途がついた。

② 未達成の時は、再度農家をお願いをする。

③ 町には、転作交付金が117、465千円交付されているが、達成率により減額される。又、次

年度において、生産目標数量が減らされるので、結果的に減反率が上乘せとなる。

経営安定対策への対応を問う

問 生産調整強化・食管理制度廃止・ミニマムアクセスによる外米輸入・米価の下落低迷等、農業の厳しさは年々増している。加えて、少子高齢化社会の進行は、農家の「担い手不足」に拍車をかけ、農業及び農村社会の危機と言わなければならない。政府農水省では、この問題と、WTO交渉における外米輸入関税引き下げ対策、行財政改革における歳出抑制策と相まって、米政策改革大綱を策定し3年目となった。第二段階の次年度からは、担い手経営者に限定した所得政策として、品目横断的経営安定対策が実施され

る事となった。本町でも昨年末以来、説明会の開催等対応して来ているが、未だ充分理解されていない現状であり、より一層の積極的な対応を望む。

① 各地域での話し合いの進捗状況は？

② 町としての今後の指導方針は？

答 ① 支援の対象となる担い手は、4 ha以上の認定農家と、20 ha以上の集落営農組織である。現在一区・十二区・羽立・上川崎の地域に集落営農結成に向けた動きがある。

② 4 ha近くの農家の認定農家化への指導助言。又、出来るだけ多くの農家が、価格政策の支援が受けられるよう集落営農組織の立ち上げに、一層の努力をしたい。



産業振興の可能性を広げる「光ファイバー」の早期実現を。



小柳 勉 議員

問 「光ファイバー」の導入は、画期的な情報化の推進、農業、商業など産業振興の可能性を広げ、企業誘致の条件整備の重要な施策である。早期実現を望む。

答 高速通信環境整備は産業振興、企業誘致のための重要な条件である。現在「Bフレッツ誘致に関する要請書 仮申込書」が360以上取まとめたので、7月までに通信会社へ設置要望書を提出、町民有志が設立した「光ブロードバンド推進協議会」を支援し、早期実現をすすめる。

多くの町民のまごころで、国体選手を迎えよう。

問 全国から来町する選手を、町民のまごころで温かく迎え、友情の輪を広げ、人情味豊かな八郎潟町を全国に紹介するため、町を挙げての「町民運動」を盛り上げて欲しい。

答 全町挙げて全国から来町する国体選手をもてなしの心、町民のまごころで温かく迎えるよう歓迎ムードを盛り上げた。ご提案の町民参加による「花いっぱい運動」「町内会」や、「団体」によりかけて応援など、前向きに進めたい。

「菊花同好会」のご協力も得て、リハーサル大会から「花いっぱい運動」を進める。

大会に合わせ、「物産展」の開催も関係団体の協力を要請し実現したい。

指定を契機に、保存、伝承に更に力を入れて欲しい。なお、「保存会」を作る必要があると思うが。

答 伝承を支えてきた「一

無形民俗文化財の県指定を契機に「一日市盆踊」振興策の推進を。

問 永年、保存、伝承と指定のため努力して参りました一日市郷土芸術研究会、町教委、公民館、文化財保護委員会の皆様

に敬意を表します。なお、盆踊大会の運営に献身的に頑張っている町職員の努力も讃えたいと思う。

指定を契機に、保存、伝承に更に力を入れて欲しい。なお、「保存会」を作る必要があると思うが。



「日市郷土芸術研究会」や指定のために努力してきた文化財保護委員や関係者の皆様に感謝したい。今後、学校教育、社会教育に組入れて、保存、伝承に努力する。「伝統芸能保存会」の設立を進めてゆく。

馬場目川大橋下流の堤防添末利用地の整備を。

問 県が馬場目川を浚渫したとき、土砂の捨場にした60アール位の未利用地が、雑木が大木になり葦が繁茂し、周辺の農地から苦情もある。速やかな整備を望む。

答 土地改良区からも苦情があり、5月22日現地を調査した。境界の関係もあり、五城目町へでかけ調査した。国の土地が四筆、五城目町大川の土地が一筆で6,703㎡ある。環境整備については、今後五城目町と協議し、時間がかかると思うが、問題解決に努力したい。

馬場目川に放置されている“廃船”の処理を県に要請して欲しい。

問 馬場目川に永年埋没している“廃船”は川の流れに支障があり、環境に悪い。大潟橋の東岸の漁港にも“廃船”が数多く、漁港として使用できない。漁船登録・抹消の時に不備がある。所有者不明の“廃船”は、県の責任で処理するよう県に要請して欲しい。

答 廃船処理は、八郎湖全体の問題である。郡町村会や、八郎湖水質対策協議会の課題として取上げて欲しい。



金 一義 議員

団塊世代の移住促進にどのように取り組むのか。

問 田舎暮らしへの感心が高いとも言われる団塊世代の大量定年退職が迫っています。この団塊の世代のUターン・Iターンを積極的に図り、町を活性化することも大切です。再び生まれ育った故郷に迎える手助けを、自治体として積極的に対処してはどうでしょうか。この事に関しては各県でもいろいろな取り組みをしていますし、秋田県でも各市町村に、施策作りを支援するアドバイザーの派遣をするなどあり、制度の利用と、関東故郷会等をアンテナに、また町のホームページを利用して町の活性化を図ってはどうでしょうか。

答 町の基本計画に既存

企業の拡大、新規就労、農業希望者への研修、宅地分譲の推進、等人口減への歯止めとしたい。また、PRについては町のインターネット等の利用を考えている。

自立計画についての県の検討結果は。

問 我が町も厳しい財政のなか、自立計画に沿っての18年度の船出をしました。この度、井川町、五城目町の両町に、県より自立計画に対する検討結果が出ました。「今後10年間町単独で行政運営が可能で、町民がサービス低下で不利益を被ることはない。」とのことですが、八郎潟町の場合どのような判断結果が示されておりますか。

答 県に提出しているこれについては、文言の修正、まとめ方の指導があった。今後の進め方として町の基本計画との整合性について、地域振興局とこれからも協議していく。



子供達の登下校時の安全対策は万全か。

問 最近子供の安全を脅かす事件が全国に発生し、弱い子供が犠牲になっています。秋田県でも藤里町の痛ましい事件が発生しました。子供の安全のため、行政も今一度システムを作り、対応策の策定が迫られています。下校時の下台地域へのスクールバスの利用についての質問を前にしていますが、30年前の取り決めで利用出来ないとの話でした。このような感覚で子供の安全を守ることが出来るでしょうか。

答 退職金については個人の判断で辞退できない。交際費は各団体、慶弔費に使用した。

答 各地域の防犯意識も高まり、小学校では不審者から身を守る指導をしている。

町長の退職金、交際費に対する一般的な考えかたは。

問 最近、退職金の額が多いとか、また小泉首相にいたっては退職金を頂かないとか、実際に宮城県知事は辞退しています。個々の問題ですが、町長はどう考えていますか。また、交際費についても廃止した町長もいらっしゃいます。町長は、どのように有意義な使い方をしているかお尋ねします。

答 退職金については個人の判断で辞退できない。交際費は各団体、慶弔費に使用した。



崑山 菊夫 議員

今後の行政改革への取り組み態勢について。

問 合併が破綻した後の自立計画は、基本的には財政計画であり歳入、歳出のつじつま合わせにすぎません。今後必要なことは、行政事務の事後評価・補助金等の費用効果・職員の仕事に対する能力評価などを常に検証する必要がありますかと思えます。改革を実効あるものにするには役場内の職員だけでは無理があり、有識者と一緒になって「行政改革推進会議」を設けて、事務事業を点検、検討する作業に当たり、職員60人体制の簡素で効率的な役場の構築を図るべきかと思いが。

答 第5次基本構想により行政改革を推進し、町事業を進めるための一

般職員管理を含む各分野の対策については、行政に対応できる専門の有識者を加えた会議で推進する。又、一般職員定数計画についても、有識者との協議の場で検討してゆく。尚、行政改革は一度過ぎたものではなく、将来の事を考えて進める

子どもたちの安全確保について。

問 昨年32区町内で、自発的に安全パトロール隊をたちあげた事は、町外にも知られており、犯罪の抑止力になっていいる事は確かであります。しかし、それらの活動で全町をカバーするには大変だと考えます。幼稚園児や小学生の下校時の一人歩き、帰宅後の遊び場の安全性、これから夏場に掛けては中学生の部活後の帰宅も遅くなりませす。当局の児童・生徒の安全確保についてどの様な取り組みを考えているのか。

答 当初は32区町内だけでしたが、現在は4町内

が活動しており、この輪を全町に広めたく、子どもへの防犯に関心のある方を対象に手紙を出し協力求めている。今後、協力者を主体にした組織をつくり、関係団体と町が協力連携しながら、年2回程度の会合を設けて、積極的に情報交換をしながら児童・生徒の防犯に取り組み、又、生活安全条例もありますので、町民の安全に関わっていきます。



おわび 前号の議会だよりにおいて、金二義議員の一般質問の内容が、編集作業の手違いにより、前年の記事に掲載されました。町民並びに関係者に心からおわび申し上げます。ここに、今年三月議会の正しい記事(質問のみ)を掲載します。

活力のあるまちづくりについて。

問 昭和48年以来33年ぶりの豪雪に対しての国土交通省の除雪費補助対象に、八郎潟町が指定されていませんでした。この臨時特別措置には、我が町も全ての面で過去5年間の数値がクリアされていきます。近隣の町には緊急補助が適用されて我が町は対象になっていませんが、どのような観点からですか。

問 大道駐車場の売却問題についてですが、これに使用された109万円のうち30万円が土地分筆費用の一部として石井氏より入金されたとのことですが、30万そのものの金額に設定した根拠を明確にして下さい。残りの79万円の取り扱いについ

ては。

問 若者の定住のためには、雇用の充実が必要不可欠であります。そのために、厚生労働省所管事業で「地域雇用創造支援事業」があります。この中でも特に「地域提案型雇用促進事業(パッケージ事業)」は雇用創造に取り組む市町村がコンテスト方式により選抜され最大で2億円まで事業費を受けることができますが、この制度に対しての町の認識は。

問 ユニークなアイデアで地域づくりに貢献している地域を、平成16年に国土交通省が全国交流会議において、兵庫県生野町の住民参加の町づくり、岡山県吉備中央町の百姓王国マップ、新潟県柏崎市の演劇団体連絡会等を優れたものとして表彰しました。我が町でもユニークなものを立案し、町づくりに必要だと考えますが。

問 手数料条例第2条(住民票、印鑑証明手数料及

び督促手数料等)の見直しは現在1件あたり150円を200円に引き上げに、条例改正をすることですが、200円に引き上げても年間50万1千の増と試算しています。この観点からしても、町の財政に大きな影響があるとは思いません。議員も1月より報酬月額7%引き下し、年300万ほどの歳入増に貢献しています。

問 2月10日のある研修会主催での「地域の将来を語る」で、町長自身に對する合併に関する質問で、町長は「合併は自ずとそこまできていいる気がする。何とかお互い協力しながらやっていきたい。」とある新聞にあります。その真意をお知らせください。

問 自立をした町に「市町村振興資金、自立元気枠」県貸付金制度、(年1億円無利子5年5億)を設けたが、町では5000万の申し込みと聞

くが、またどうしてこのような借り入れなのか。

議員研修会開催



平成十八年度第一
回目の議員研修会が
去る四月二十一日環
境改善センターで開
かれました。
「構造改革特区・
地域再生制度の仕組
みについて」知事公室、
妹尾 明氏、「光ファ
イバーインターネッ

トサービスについて」
有限会社クラスター、
佐藤金孝氏からそれ
ぞれ講演をいただき
ました。今回は議
員と農業委員の方々
も一緒に受講し有意
義な研修会となりま
した。

委員会審議

総務教育 常任委員会

《一般会計補正予算
の審査について》

歳出での、防災センタ
ー隣地の多目的広場整備

に關わる設計業務委託14
万円の執行に当たっては、
役場職員で対応できるも
のと思われ慎重を期する
ように、又、今後におい
ても予算編成並びに執行
に当たっては、役場内の
横の連携を密にし、より
効率的な事務運営に当た
るよう付帯意見を申し
添える。

問 町有地の売却につい
て。大道駐車場の見通し
と、駅南団地の一区画は

売れたのか、又、榮寿苑・
うたせ苑の両施設は資金
的に余裕があるので、交
渉を進めてもらいたい。
答 大道駐車場について
現段階では、はっきりし
た計画では進めていない。
駅南団地の一区画は、ま
だ売却していないが、問
い合わせはある。尚、榮
寿苑とは交渉しながら進
めているが、うたせ苑に
ついては交渉していない。

民生産業 常任委員会

問 八郎潟町犯罪被害者
等基本条例制定のネライ
はなにか

答 犯罪被害者等基本法
が17年4月1日から施行
されたことに伴い、市町
村においても犯罪被害者

に対する支援が重要な責
務として位置づけられた
町条例を制定し、基本事
項を定め、総合的な支援
策をまとめ、被害者等の
被害の軽減、回復に努め
るものであります。

問 南秋田郡障害程度区
分認定審査会設置につい
て

答 障害者自立支援法の
施行に伴い、今後、障害
福祉サービスをj受ける場
合、障害程度区分の判定

が必要となる。本町の対
象者は現在434人、件数が
不足なことから効率を考
え、介護認定情報センタ
ー同様広域的に審査会を
設置することになったも
のである。設置場所は五
城目町とし、ほかに構成
町村は、井川町・大瀧村・
八郎潟町の4町村、当面
審査会運営に要する経費
は構成町村で協議し、本
町分は1、263千円程
でこのたび予算計上した
ものであります。

■ 請願・陳情

請願・陳情等の件名	請願・陳情者氏名	審査委員会	本会議結果
違法伐採問題への対応強化を求める陳情書	秋田県「森林・林業・林産業活性化推進議員連盟連絡協議会」 会長 津谷 永光	民生産業	採 択
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める陳情書	秋田県司法書士会 会長 児玉 傳一郎 日本司法書士政治連盟秋田県会 会長 田口 昭一 秋田県青年司法書士会 会長 石井 寿夫 秋田県労働福祉協議会 会長 長谷川 秀夫 男鹿南秋地区労働福祉協議会 会長 小玉 俊己	総務教育	採 択
地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる陳情書	日本自治体労働組合連合秋田県本部 中央執行委員長 伊勢 孝志	総務教育	採 択
「ずさんな米国産牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める」陳情書	秋田県労農市民会議 議長 石田 寛	民生産業	採 択
住民の暮らしを守り、公共サービス拡充を求める陳情	秋田県労働組合総連合 議長 日野 充	総務教育	採 択



議会のうごき

- | | |
|--------------------------|------------------|
| 4月2日 消防団駆付訓練 | 30日 議会運営委員会 |
| 7日 小・中学校入学式 | 6月4日 第50回町民体育祭 |
| 8日 幼稚園入園式 | 7・8日 6月定例会 |
| 17日 議会全員協議会 | 14・22日 議会広報編集委員会 |
| 21日 議員研修会 | 24日 関東地区ふるさと会 |
| 26日 国体実行委員会 | 25日 消防団操法訓練大会 |
| 5月20日 小学校創立30周年大運動会 | 27日 北都銀行八郎潟支店地鎮祭 |
| 23・24日 第31回町村議会議長・副議長研修会 | 一日市盆踊り実行委員会 |

委員 長 村井 剛
副委員 長 近藤 美喜雄
委員 伊藤 秋雄
" " " 小野 吉晴
" " " 土橋 菊夫
" " " 畠山 廣

◎6月定例会町長の行政報告で北都銀行への町有地(商工会八郎潟事務所隣接地)の売却が報告されている。この売却は、ある意味で本町が自立の道を歩みはじめた決意の表れと言っても過言ではない。町有地の処分についての賛否はあっても、町として使用見通しの無いものについて、塩漬け状態で放置しておく余裕もなく、町民理解を得ながら、貴重な財源として慎重に、有効に活用して欲しいと考えています。

◎月日の経つのは早いもの、9月30日は八郎潟町誕生50周年式典、11月は19年国体のリハーサル。国体の開催は、内外に八郎潟町の元気を発信できる絶好の機会。皆で知恵を出し合い成功に導くことを期待したい。(近藤)

編集後記